

平成23年度予算を編成

平成23年度の田川市一般会計当初予算が、総額251億1千489万円に決まりました。伊藤信勝市長が3月議会でも述べた所信をもとに、予算編成の概要をお知らせします。

本市においては、炭鉱に代わる基幹産業として、本年3月に終息を迎えた旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業をはじめ、長年にわたり地域経済と雇用を支えてきた公共事業が次々と終息する中、今こそ、自らの脚で立ち上がり、知恵を絞って新たな産業を産み根付かせ、育てあげることが我々に課せられた使命であると考えています。

本市の財政状況は、国の政策動向によって財政状況が左右される、大変不安定な財政基盤であり、国において財政引き締め策が実施されれば、すぐに赤字決算となる可能性が高く、非常に憂慮される状況にあります。

今後は限られた財源を有効に施策に振り分け、本市の目指す将来像へいかに近づけて行くかを重視した行政経営を行うため、第5次総合計画では、予算との連携を強く意識し、実行性のある総合計画となるよう、取り組むこととして

います。

本年度の予算編成においては、予算区分を大きく4つに分けて、編成を行っています。

【都市づくり】

公共交通機関の強化を図るため、バス路線維持充実対策事業に要する経費を計上しています。

また、生活環境対策として、公共下水道の実施に向け、田川市汚水処理基本構想に基づき、本市の中心市街地を主とした1千50軒の全体計画の策定に要する経費を計上しています。

その他、街路整備事業として市

においては、各家庭に個別配布する選挙公報を新しく実施することとして

います。

【総会計画経費】

公共交通安全対策として、バス路線維持充実対策事業に要する経費を計上しています。

また、生活環境対策として、公共下水道の実施に向け、田川市汚水処理基本構想に基づき、本市の中心市街地を主とした1千50軒の全体計画の策定に要する経費を計上しています。

その他、街路整備事業として市

においては、各家庭に個別配布する選挙公報を新しく実施することとして

います。

【総会計画経費】

公共交通安全対策として、バス路線維持充実対策事業に要する経費を計上しています。

また、生活環境対策として、公共下水道の実施に向け、田川市汚水処理基本構想に基づき、本市の中心市街地を主とした1千50軒の全体計画の策定に要する経費を計上しています。

その他、街路整備事業として市

まずは「総合計画事業」、次に社会保障費や公債費等の制度上支出額が決められている義務的な「固定経費」、さらには、老朽化が進んでいる公共施設等の長寿命化を図る観点から「修繕費」、これら以外の残りを「その他の経費」と区分しています。

限りある財源の最大限効率的な活用などを示した予算編成を行った結果、平成23年度一般会計当初予算は、総額251億1千489万円となり、前年度と比較すると5億6千113万9千円、2.3%の増となっています。

【産業・経済】

雇用対策は本市の重要課題であり、関係機関、団体との連携を強化するとともに、「緊急雇用創出事業」の対象を、未就職の新規卒者に拡大するなど、雇用情勢の改善を図るべく、継続拡充して事業を実施することとしています。

その他、農産物・畜産物のブランド化に向けての取り組みを行うため所要の経費を計上しています。

【医療・福祉】

乳幼児医療においては、3歳以上小学校就学前の乳幼児まで所得制限の撤廃および自己負担の無料化を行うこととしています。

また、今年度も引き続き妊産婦の無料診療回数を14回まで拡充するとともに、ヒト白血病ウイルスの母子感染を防ぐため、HTLV

1抗体検査を新たに追加し、充実を図ることとしています。

さらに、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブの各ワクチンの予防

接種助成に必要な経費を計上しています。

【教育・文化】

現在、小学校3年生までの全学

級において、35人以下での学習指導が行われていますが、今年度は、この取り組みをさらに1歩進め、小学校4年生以下の全学級において、少人数学級を実施するため、常勤講師を増員することとしています。

さらに、中学校においても、少人数指導教員を配置することにより、学力の向上および生徒指導の充実を図ることとしています。

今年度は、後藤寺中学校と鎮西中学校において、実施する予定です。

【行財政運営】

市民がまちづくりに参加しやすい環境を作るため、市民参加・協働の基本的理念や具体的な方法を規定する、市民参加型まちづくり事業を行うこととしています。

その他、将来的な健全財政を目指すための諸施策にも取り組むこととしており、その一つとして、第5次行政改革大綱策定に向けての所要の経費を計上しています。

【固定経費】

人件費の概要については、一般会計における予算編成上の職員数は357人で、前年度比16人の減となっています。

職員人件費の総額は32億1千5万8千円となり、前年度比で8千76万9千円、2.4%の減となっています。

また、統一地方選挙に要する経費を計上しており、市長・市議選

街地および白鳥工業団地などへのアクセス強化を図るため、後藤寺東町線整備事業を継続して実施するとともに、田川市福祉のまちづくり整備基本計画に基づき、市道青葉中央通り線の松原交差点から田川警察署までの区間において、バリアフリー化を推進するために

所要の経費を計上しています。

【産業・経済】

雇用対策は本市の重要課題であり、関係機関、団体との連携を強化するとともに、「緊急雇用創出事業」の対象を、未就職の新規卒者に拡大するなど、雇用情勢の改善を図るべく、継続拡充して事業を実施することとしています。

その他、農産物・畜産物のブランド化に向けての取り組みを行うため所要の経費を計上しています。

【医療・福祉】

乳幼児医療においては、3歳以上小学校就学前の乳幼児まで所得制限の撤廃および自己負担の無料化を行うこととしています。

また、今年度も引き続き妊産婦の無料診療回数を14回まで拡充するとともに、ヒト白血病ウイルスの母子感染を防ぐため、HTLV

1抗体検査を新たに追加し、充実を図ることとしています。

さらに、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、ヒブの各ワクチンの予防

接種助成に必要な経費を計上しています。

【教育・文化】

現在、小学校3年生までの全学

級において、35人以下での学習指導が行われていますが、今年度は、この取り組みをさらに1歩進め、小学校4年生以下の全学級において、少人数学級を実施するため、常勤講師を増員することとしています。

さらに、中学校においても、少人数指導教員を配置することにより、学力の向上および生徒指導の充実を図ることとしています。

今年度は、後藤寺中学校と鎮西中学校において、実施する予定です。

【行財政運営】

市民がまちづくりに参加しやすい環境を作るため、市民参加・協働の基本的理念や具体的な方法を規定する、市民参加型まちづくり事業を行うこととしています。

その他、将来的な健全財政を目指すための諸施策にも取り組むこととしており、その一つとして、第5次行政改革大綱策定に向けての所要の経費を計上しています。

【固定経費】

人件費の概要については、一般会計における予算編成上の職員数は357人で、前年度比16人の減となっています。

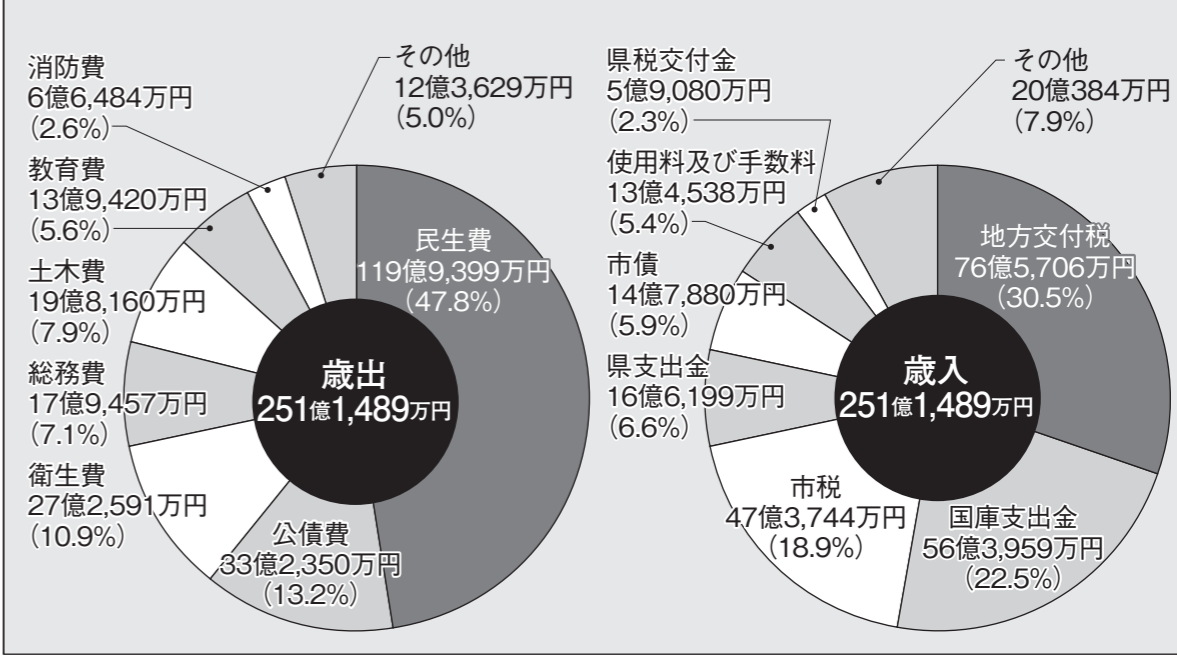
職員人件費の総額は32億1千5万8千円となり、前年度比で8千76万9千円、2.4%の減となっています。

また、統一地方選挙に要する経費を計上しており、市長・市議選

費を計上しており、市長・市議選

費を計上しており、市長・市議選

平成23年度当初予算 一般会計



平成22年度をもって廃止となっていた。後期高齢者医療特別会計は6億8千725万2千円を計上しています。

【後期高齢者医療特別会計】

6億8千725万2千円を計上しています。

【急性医療特別会計】

1億268万円を計上しています。

【住宅新築資金等貸付特別会計】

6千68万2千円を計上しています。

【田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計】

産炭地域振興基金を主な財源とした平成筑豊鉄道の施設整備に対する補助金を計上しています。

2億3千112万3千円を計上しています。

【水道事業会計】

行政改革の実施計画に掲げている施設の経年劣化に対する更新改良などを内容とし、更なる事務事業の効率性・継続性を求め経営の健全化を図ります。

【収益的収支】

収入 14億3千205万3千円
支出 13億1千866万5千円

【資本的収支】

収入 1億2千410万円
支出 6億7千830万7千円

